

令和 6 年度

川崎市工業用水道事業会計決算書



議案第170号

令和6年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について

令和6年度川崎市工業用水道事業会計に係る利益を処分したいので、地方公営企業法第32条第2項の規定により議決を求めるとともに、令和6年度川崎市工業用水道事業会計決算について、同法第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

令和7年9月1日提出

川崎市長 福田 紀彦



## 目 次

1 令和 6 年度川崎市工業用水道事業決算報告書	6
2 令和 6 年度川崎市工業用水道事業損益計算書	12
3 令和 6 年度川崎市工業用水道事業剰余金計算書	14
4 令和 6 年度川崎市工業用水道事業剰余金処分計算書	16
5 令和 6 年度川崎市工業用水道事業貸借対照表	17
6 附 属 書 類	
(1) 令和 6 年度川崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	27
(2) 収 益 費 用 明 細 書	29
(3) 固 定 資 産 明 細 書	34
(4) 企 業 債 明 細 書	40
7 令和 6 年度川崎市工業用水道事業報告書	51

# 令和6年度川崎市工業

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 7,771,703,000	円 5,349,804,000	円 0
第1項 営 業 収 益	7,553,362,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	218,341,000	0	0
第3項 特 別 利 益	0	5,349,804,000	0

※1 うち仮受消費税及び地方消費税 681,892,541 円

※2 うち仮受消費税及び地方消費税 1,147,344 円

### 支 出

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 によ る 支 出 額
第1款 工業用水道事業費用	円 7,466,961,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	7,359,099,000	0	0	△362,856,000	0
第2項 営 業 外 費 用	97,685,000	0	0	362,856,000	0
第3項 特 別 損 失	177,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 447,657,327 円

# 用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円 13,121,507,000	円 13,009,764,792	△ 111,742,208	
7,553,362,000	7,501,011,288	△ 52,350,712	※ 1
218,341,000	156,623,534	△ 61,717,466	※ 2
5,349,804,000	5,352,129,970	2,325,970	

額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計						
円 7,466,961,000	0	7,466,961,000	円 7,113,354,002	0	353,606,998	
6,996,243,000	0	6,996,243,000	6,652,638,258	0	343,604,742	※ 1
460,541,000	0	460,541,000	460,539,344	0	1,656	
177,000	0	177,000	176,400	0	600	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 工業用 水道事業 資 本 的 収 入	円 1,325,601,000	円 0	円 1,325,601,000	円 635,000,000
第1項 企 業 債	1,197,000,000	0	1,197,000,000	635,000,000
第2項 補 助 金	128,601,000	0	128,601,000	

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	1,960,601,000	1,679,700,103	△ 280,900,897	
0	1,832,000,000	1,555,000,000	△ 277,000,000	※企業債収入減額内訳 (1) 翌年度へ繰下発行 する額
0	128,601,000	124,700,103	△ 3,900,897	277,000,000円

## 支 出

区分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支 出 額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第1款 工業用水道事業 資本的支出	円 4,129,365,000	円 0	円 0	円 0	円 4,129,365,000	円 774,298,687
第1項 建設改良費	2,993,597,000	0	0	0	2,993,597,000	774,298,687
第2項 企業償還資金	587,518,000	0	0	0	587,518,000	0
第3項 投資	543,250,000	0	0	0	543,250,000	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 191,418,658 円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,606,311,452円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的で補填した。

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 遁 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 遁 次 繰越額	合 計		
円 0	円 4,903,663,687	円 3,286,011,555	円 1,085,362,221	円 0	円 1,085,362,221	円 532,289,911	
円 0	円 3,767,895,687	円 2,181,677,657	円 1,085,362,221	円 0	円 1,085,362,221	円 500,855,809	※ 1
円 0	円 587,518,000	円 587,517,098	円 0	円 0	円 0	円 902	
円 0	円 543,250,000	円 516,816,800	円 0	円 0	円 0	円 26,433,200	
円 0	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	

収支調整額 188,481,132円、減債積立金 587,517,098円及び過年度分損益勘定留保資金 830,313,222円

# 令和6年度川崎市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	6,810,936,434
(2) その他の営業収益	<u>8,182,313</u>

## 2 営業費用

(1) 原水費	3,344,856,431
(2) 净水費	1,112,118,322
(3) 配水費	304,209,813
(4) 給水費	30,897,719
(5) 総係費	300,204,072
(6) 減価償却費	1,073,762,505
(7) 資産減耗費	<u>38,932,069</u>
営業利益	<u>6,204,980,931</u>
	614,137,816

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	13,468,968
(2) 他会計補助金	11,844,242
(3) 長期前受金戻入	100,885,364
(4) 雜収益	<u>29,277,710</u>

4 営業外費用

(1) 支 扟 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,944,379
(2) 雜 支 出	<u>337,956,808</u>
經 常 利 益	<u>414,901,187</u>
	<u>△259,424,903</u>
	354,712,913

5 特 別 利 益

(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>5,352,129,970</u>	5,352,129,970
-------------------	----------------------	---------------

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>176,400</u>	176,400	<u>5,351,953,570</u>
---------------------	----------------	---------	----------------------

当 年 度 純 利 益

そ の 他 未 处 分  
利 益 剰 余 金 變 動 額

当年度未处分利益剰余金

## 令和6年度川崎市工業

(令和6年4月1日から

資本金		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国県補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	20,778,020,313	25	40,714,290	40,714,315
前年度処分額	619,716,360	0	0	0
議会の議決による処分額	619,716,360	0	0	0
資本金への組入れ	619,716,360	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	21,397,736,673	25	40,714,290	40,714,315
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	21,397,736,673	25	40,714,290	40,714,315

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

# 用水道事業剩余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位 円)

剩余金			資本合計
利益剩余金			
減債積立金	未処分利益 剩余金	利益剩余金 合計	
892,551,752	1,156,207,552	2,048,759,304	22,867,493,932
536,491,192	△ 1,156,207,552	△ 619,716,360	0
536,491,192	△ 1,156,207,552	△ 619,716,360	0
0	△ 619,716,360	△ 619,716,360	0
536,491,192	△ 536,491,192	0	0
1,429,042,944	(繰越利益剩余金) 0	1,429,042,944	22,867,493,932
△ 587,517,098	6,294,183,581	5,706,666,483	5,706,666,483
△ 587,517,098	587,517,098	0	0
0	5,706,666,483	5,706,666,483	5,706,666,483
841,525,846	(当年度未処分利益剩余金) 6,294,183,581	7,135,709,427	28,574,160,415

## 令和6年度川崎市工業用水道事業剩余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	21, 397, 736, 673	40, 714, 315	6, 294, 183, 581
議会の議決による処分額	587, 517, 098	0	△ 6, 294, 183, 581
資本金への組入れ	587, 517, 098	0	△ 587, 517, 098
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 5, 706, 666, 483
処分後残高	21, 985, 253, 771	40, 714, 315	(繰越利益剰余金) 0

# 令和6年度川崎市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土 地	571,711,857
イ 建 物	3,383,567,724
減価償却累計額	<u>△1,625,620,206</u>
ウ 構 築 物	33,135,799,566
減価償却累計額	<u>△21,310,215,700</u>
エ 機 械 及 び 装 置	12,301,065,568
減価償却累計額	<u>△8,114,745,147</u>
オ 車両運搬具	945,400
減価償却累計額	<u>△821,279</u>
カ 工具器具及び備品	121,936,184
減価償却累計額	<u>△82,529,161</u>
キ リース資産	102,469,462
減価償却累計額	<u>△41,686,142</u>
ク 建設仮勘定	<u>1,670,848,362</u>
有形固定資産合計	20,112,726,488

#### (2) 無形固定資産

ア 施設利用権	1,351,062,001
イ 電話加入権	78,159
ウ ソフトウェア	70,526,484
エ リース資産	2,869,917
オ 無形固定資産仮勘定	<u>42,588,411</u>
無形固定資産合計	1,467,124,972

#### (3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	503,425,283
イ 公債償還準備金	<u>11,861,800</u>

投資その他の 資産合計	<u>515,287,083</u>
固定資産合計	22,095,138,543

## 2 流動資産

(1) 現金預金	11,108,302,882
(2) 未収金	6,538,247,025
(3) 貯蔵品	5,275,592
(4) 前払金	7,340,000
(5) 未収収益	<u>1,222,921</u>
流動資産合計	<u>17,660,388,420</u>
資産合計	<u><u>39,755,526,963</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債	
建設改良費等の ア財源に充てる ための企業債	<u>6,945,854,161</u>
企業債合計	6,945,854,161
(2) リース債務	49,554,099
(3) 引当金	
ア退職給付引当金	<u>541,511,260</u>
引当金合計	<u>541,511,260</u>
固定負債合計	7,536,919,520

### 4 流動負債

(1) 企業債	
建設改良費等の ア財源に充てる ための企業債	<u>545,624,617</u>
企業債合計	545,624,617
(2) リース債務	22,201,061
(3) 未払金	1,779,754,180
(4) 預り金	7,395,882
(5) 未払費用	5,198,264

(6) 前 受 金		14,486,696
(7) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>53,221,800</u>	
引 当 金 合 計		<u>53,221,800</u>
流 動 負 債 合 計		2,427,882,500

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	145,473,566	
収益化累計額	<u>△111,024,130</u>	34,449,436
イ 国 県 補 助 金	972,929,565	
収益化累計額	<u>△698,333,311</u>	274,596,254
ウ 一 般 会 計 補 助 金	2,561,488,614	
収益化累計額	<u>△1,903,809,520</u>	657,679,094
エ 工 事 負 担 金	3,526,168,445	
収益化累計額	<u>△3,276,328,701</u>	249,839,744
長期前受金合計		<u>1,216,564,528</u>
繰延収益合計		<u>1,216,564,528</u>
負 債 合 計		<u>11,181,366,548</u>

## 資本の部

### 6 資本金

21,397,736,673

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	25	
イ 国 県 補 助 金		<u>40,714,290</u>
資本剰余金合計		40,714,315

#### (2) 利益剰余金

ア 減債積立金	841,525,846	
イ 当 年 度 未 处 分		
利 益 剰 余 金	<u>6,294,183,581</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,135,709,427</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,176,423,742</u>

資	本	合	計	<u>28, 574, 160, 415</u>		
負	債	資	本	合	計	<u><u>39, 755, 526, 963</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券

###### (ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

##### イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 2～12年

工具器具及び備品 2～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

##### ウ リース資産

###### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

###### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### （4）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### （1）重要な非資金取引

##### ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

工具・器具及び備品	1, 597, 669円
リース資産	22, 094, 906円
リース債務	26, 069, 244円

##### イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物	7, 459, 864円
-----	--------------

### 3 貸借対照表に関する注記

#### （1）企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は292, 189, 579円である。

#### （2）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

#### 4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって单一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

#### 5 その他の注記

##### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 22, 201, 061円

長期リース債務 49, 554, 099円

##### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として119, 930円を支給するため、退職給付引当金119, 930円を取り崩している。

##### (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として158, 449, 327円を支給（支払）するため、賞与引当金53, 498, 813円を取り崩している。



## 附 屬 書 類



令和6年度川崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,706,666,483
減価償却費	1,073,762,505
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 32,816,480
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 180,502
長期前受金戻入額	△ 100,885,364
受取利息及び配当金	△ 13,468,968
雑収益	△ 95,604
支払利息及び企業債取扱諸費	76,944,379
固定資産除却費	33,052,878
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,167,918,515
前受金の増減額（△は減少）	22,800
預り金の増減額（△は減少）	4,069,762
未払金の増減額（△は減少）	251,915,583
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,581,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	75,372
小計	1,828,563,329
利息及び配当金の受取額	12,246,047
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 76,668,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,764,140,605

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,517,918,720
無形固定資産の取得による支出	△ 13,632,519
一般会計補助金による収入	124,700,103
有価証券の取得による支出	<u>△ 503,425,283</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,910,276,419

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 23,248,831
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,555,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 587,517,098</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,234,071

資金増加額（又は減少額）	798,098,257
資金期首残高	<u>10,310,204,625</u>
資金期末残高	11,108,302,882

# 収 益 費 用 明 細 書

## 収 益 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業収益				12,326,725,001	
	営業収益			6,819,118,747	
		給水収益		6,810,936,434	
		水道料金		6,810,936,434	
		その他の 営業収益		8,182,313	
		他会計負担金		8,080,213	
		手数料		102,100	
	営業外収益			155,476,284	
		受取利息及び 配当金		13,468,968	
		受取利息		12,393,322	
		有価証券利息		1,075,646	
		他会計補助金		11,844,242	
		一般会計補助金		11,844,242	
		長期前受金戻入		100,885,364	
		受贈財産評価額戻入		1,371,890	
		国県補助金戻入		17,647,671	
		一般会計補助金戻入		73,133,810	
		工事負担金戻入		8,731,993	
	雑収益			29,277,710	
		賃貸料		18,035,186	
		不用品売却収益		130,117	
		その他雑収益		11,112,407	
	特別利益			5,352,129,970	
		その他特別利益		5,352,129,970	
		退職給付引当金戻入益		32,696,550	
		減量負担金		5,319,433,420	

## 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業費用				6,620,058,518	
	營業費用			6,204,980,931	
		原水費		3,344,856,431	
		給料	37,741,800	流用禁止予算額 40,969,000	
		手当	22,866,445	流用禁止予算額 24,148,000	
		賞与引当金繰入額	6,745,751	流用禁止予算額 7,356,000	
		法定福利費	12,179,128	流用禁止予算額 12,770,000	
		旅費	87,679		
		燃料費	44,978		
		光熱水費	72,411		
		通信運搬費	3,117,513		
		委託料	101,479,396		
		手数料	120,005		
		賃借料	52,455		
		修繕費	268,000		
		動力費	44,494,189		
		会費負担金	48,578		
		負担金	430,590,403		
		受水費	2,679,025,700		
		交付金	5,922,000		
		淨水費		1,112,118,322	
		給料	101,001,102	流用禁止予算額 112,042,000	
		手当	60,826,900	流用禁止予算額 67,132,000	
		賞与引当金繰入額	18,266,385	流用禁止予算額 20,233,000	
		法定福利費	33,801,546	流用禁止予算額 35,725,000	
		旅費	173,470		
		備消耗品費	2,288,200		

款	項	目	節	金額	備考
(淨水費)		燃 料 費	130,889		
		光 熱 水 費	2,398,533		
		通 信 運 搬 費	1,507,645		
		委 託 料	425,771,312		
		手 数 料	1,200,339		
		賃 借 料	335,479		
		修 繕 費	253,667,515		
		動 力 費	164,775,729		
		薬 品 費	10,801,762		
		材 料 費	11,856,751		
		会 費 負 担 金	139,560		
		負 担 金	23,175,205		
		配 水 費	304,209,813		
		給 料	39,555,600	流用禁止予算額 41,854,000	
配水費		手 当	24,564,190	流用禁止予算額 26,880,000	
		賞 与 引 当 金 繼 入 額	6,967,478	流用禁止予算額 7,853,000	
		法 定 福 利 費	13,050,761	流用禁止予算額 13,721,000	
		旅 費	58,620		
		備 消 耗 品 費	1,403,295		
		燃 料 費	411,906		
		光 熱 水 費	4,462,312		
		通 信 運 搬 費	3,231,509		
		委 託 料	85,619,005		
		手 数 料	737,978		
		賃 借 料	7,258,098		
		修 繕 費	41,476,678		
		路 面 復 旧 費	5,837		
		動 力 費	62,993,221		
		材 料 費	1,272,950		

款	項	目	節	金額	備考
		(配水費)	会費負担金	54,609	
			負担金	11,085,766	
		給水費		30,897,719	
			給料	13,678,800	流用禁止予算額 14,399,000
			手当	7,043,910	流用禁止予算額 7,352,000
			賞与引当金繰入額	2,658,667	流用禁止予算額 2,713,000
			法定福利費	4,290,626	流用禁止予算額 5,044,000
			旅費	13,315	
			備消耗品費	52,610	
			通信運搬費	845,011	
			委託料	2,264,500	
			修繕費	48,500	
			負担金	1,780	
		総係費		300,204,072	
			給料	75,444,315	流用禁止予算額 78,448,000
			手当	47,083,917	流用禁止予算額 48,211,000
			その他手当	3,240,000	
			賞与引当金繰入額	14,264,077	流用禁止予算額 15,434,000
			報酬	96,477	流用禁止予算額 305,000
			法定福利費	25,329,970	流用禁止予算額 26,098,000
			旅費	99,343	
			報償費	2,299	
			被服費	1,159,970	
			備消耗品費	3,331,023	
			燃料費	80,062	
			光熱水費	555,568	
			印刷製本費	338,493	
			通信運搬費	2,825,665	
			委託料	40,472,412	

款	項	目	節	金額	備考
		( 総 係 費 )	手 数 料	151,033	
			賃 借 料	54,133,413	
			修 繕 費	361,455	
			材 料 費	42,048	
			研 修 費	431,458	
			食 糧 費	552	
			厚 生 福 利 費	997,721	
			会 費 負 担 金	536,488	
			保 險 料	595,898	
			負 担 金	28,630,415	
		減 億 償 却 費		1,073,762,505	
			有形固定資産減価償却費	965,363,640	
			無形固定資産減価償却費	108,398,865	
		資 產 減 耗 費		38,932,069	
			固 定 資 產 除 却 費	33,052,878	
			固 定 資 產 撤 去 費	5,879,191	
		營業外費用		414,901,187	
			支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,944,379	
			企 業 債 利 息	76,801,982	
			リ 一 ス 支 払 利 息	2,397	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	140,000	
			雜 支 出	337,956,808	
			不 用 品 売 却 原 価	31,520	
		特 別 損 失	そ の 他 雜 支 出	337,925,288	
				176,400	
			過 年 度 損 益 修 正 損	176,400	
			過 年 度 損 益 修 正 損	176,400	

## 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 571,711,857	円 0	円 0	円 571,711,857
建 物	3,371,205,940	19,312,736	6,950,952	3,383,567,724
構 築 物	32,862,401,494	278,058,647	4,660,575	33,135,799,566
機 械 及 び 装 置	12,124,928,017	496,708,139	320,570,588	12,301,065,568
車両運搬具	1,138,773	0	193,373	945,400
工具器具及び備品	116,366,821	8,242,086	2,672,723	121,936,184
リース資産	99,612,671	22,094,906	19,238,115	102,469,462
建設仮勘定	501,692,898	1,960,507,477	791,352,013	1,670,848,362
計	49,649,058,471	2,784,923,991	1,145,638,339	51,288,344,123

## 明 細 書

減 價 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 漢 高	備 考
當年度增加額	當年度減少額	累 計		
— 円	— 円	— 円	571,711,857	
88,844,017	5,428,723	1,625,620,206	1,757,947,518	
412,544,162	4,317,764	21,310,215,700	11,825,583,866	
438,650,183	292,698,808	8,114,745,147	4,186,320,421	
65,708	183,703	821,279	124,121	
8,739,614	2,539,089	82,529,161	39,407,023	
18,336,414	19,238,115	41,686,142	60,783,320	
—	—	—	1,670,848,362	
967,180,098	324,406,202	31,175,617,635	20,112,726,488	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	円 2	円 0	円 0
施設利用権	1,427,266,313	1,780,984	2,970,194
電話加入権	296,559	0	218,400
ソフトウェア	96,485,373	4,795,092	0
リース資産	5,499,697	0	0
無形固定資産仮勘定	42,588,411	6,576,076	6,576,076
計	1,572,136,355	13,152,152	9,764,670

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 2	円 0	
75,015,102	1,351,062,001	
—	78,159	
30,753,981	70,526,484	
2,629,780	2,869,917	
—	42,588,411	
108,398,865	1,467,124,972	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	円 0	円 503,425,283	円 0
公債償還準備金	0	11,861,800	0
計	0	515,287,083	0

年 度 末 現 在 高	備 考
円 503,425,283	
11,861,800	
515,287,083	

## 企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	債	
			当年度償還高	
[建設改良費等の財源に充てるための企業債]			円	円
工業用水道浄水施設等整備事業	平成			
〃(平成8年度債)	9.11.28	122,000,000	6,604,530	
〃(〃9〃)	10.3.25	122,000,000	6,474,357	
〃(〃11〃)	12.3.22	169,000,000	10,141,616	
小計		413,000,000	23,220,503	
川崎縦貫道路関連施設整備事業	平成			
〃(平成7年度債)	9.3.25	152,000,000	8,822,438	
〃(〃8〃)	9.11.28	528,000,000	28,583,538	
〃(〃9〃)	11.2.10	425,000,000	22,509,646	
〃(〃10〃)	12.1.31	166,000,000	8,473,567	
〃(〃11〃)	12.3.22	70,000,000	4,200,669	
〃(〃11〃)	12.9.25	55,000,000	2,752,188	
〃(〃12〃)	13.3.22	121,000,000	6,953,103	
〃(〃13〃)	14.3.22	156,000,000	9,057,180	
〃(〃12〃)	14.3.25	77,000,000	3,777,569	
〃(〃13〃)	14.3.25	109,000,000	5,347,468	
〃(〃14〃)	15.3.25	20,000,000	1,081,573	
〃(〃14〃)	15.3.25	13,000,000	598,175	
〃(〃15〃)	16.3.23	78,000,000	3,689,053	
〃(〃15〃)	17.3.23	7,000,000	327,005	
〃(〃16〃)	17.3.23	31,000,000	1,684,102	
〃(〃15〃)	17.3.25	52,000,000	2,384,140	
〃(〃16〃)	17.3.25	16,000,000	665,599	
〃(〃17〃)	18.3.23	30,000,000	1,422,477	
〃(〃17〃)	18.3.27	19,000,000	774,825	
〃(〃18〃)	19.3.23	23,300,000	1,089,160	
〃(〃18〃)	19.3.26	14,700,000	588,448	
〃(〃19〃)	20.3.25	25,500,000	1,166,711	
〃(〃19〃)	21.3.25	15,500,000	596,121	
〃(〃20〃)	21.3.25	110,000,000	4,922,275	
〃(〃20〃)	22.3.25	80,600,000	3,035,384	

明 細 書

還 高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円		年 %	令和 年度	
118,643,149	3,356,851	—	2.2	7	財政融資
115,388,968	6,611,032	—	2.1	7	"
169,000,000	0	—	2.0	6	地方公共団体金融機構
403,032,117	9,967,883				
152,000,000	0	—	2.8	6	財政融資
513,471,987	14,528,013	—	2.2	7	"
390,298,468	34,701,532	—	2.2	8	"
144,063,430	21,936,570	—	2.0	9	"
70,000,000	0	—	2.0	6	地方公共団体金融機構
44,924,352	10,075,648	—	2.0	10	財政融資
113,928,192	7,071,808	—	1.7	7	地方公共団体金融機構
137,308,007	18,691,993	—	2.1	8	"
56,821,113	20,178,887	—	2.2	11	財政融資
80,435,083	28,564,917	—	2.2	11	"
16,673,226	3,326,774	—	1.25	9	地方公共団体金融機構
9,256,686	3,743,314	—	1.2	12	財政融資
62,564,600	15,435,400	—	1.8	10	地方公共団体金融機構
5,268,918	1,731,082	—	1.9	11	"
22,057,918	8,942,082	—	2.0	11	"
31,022,874	20,977,126	—	2.1	14	財政融資
10,170,301	5,829,699	—	2.0	14	"
20,876,378	9,123,622	—	1.9	12	地方公共団体金融機構
11,286,835	7,713,165	—	2.0	15	財政融資
15,020,923	8,279,077	—	2.05	13	地方公共団体金融機構
8,087,144	6,612,856	—	2.1	16	財政融資
15,281,269	10,218,731	—	2.0	14	地方公共団体金融機構
7,447,488	8,052,512	—	1.8	18	財政融資
61,495,197	48,504,803	—	1.8	15	地方公共団体金融機構
35,115,904	45,484,096	—	2.0	19	財政融資

種類	発行年月日	発行総額	償	
			当年度償還高	
(川崎縦貫道路関連施設整備事業)	平成	円	円	
〃 (平成 20 年度債)	22. 3. 25	23,400,000	1,028,701	
〃 (〃 21 〃 )	22. 3. 25	166,400,000	5,694,220	
〃 (〃 21 〃 )	23. 1. 26	73,600,000	2,501,725	
〃 (〃 22 〃 )	23. 3. 24	44,000,000	1,481,522	
小 計		2,702,000,000	135,208,582	
排水処理施設改良事業	平成			
〃 (平成 12 年度債)	13. 3. 22	368,000,000	21,146,627	
〃 (〃 13 〃 )	14. 3. 22	294,000,000	17,069,300	
〃 (〃 12 〃 )	14. 3. 25	232,000,000	11,381,765	
〃 (〃 13 〃 )	14. 3. 25	206,000,000	10,106,223	
小 計		1,100,000,000	59,703,915	
施設改築等整備事業	平成			
〃 (平成 16 年度債)	17. 3. 23	300,000,000	16,297,761	
〃 (〃 16 〃 )	17. 7. 29	180,000,000	7,437,116	
〃 (〃 17 〃 )	18. 3. 23	503,000,000	23,850,203	
〃 (〃 17 〃 )	18. 3. 27	300,000,000	12,234,068	
〃 (〃 19 〃 )	20. 3. 25	11,200,000	512,438	
〃 (〃 19 〃 )	20. 3. 25	6,800,000	266,486	
〃 (〃 20 〃 )	21. 3. 25	5,600,000	250,589	
〃 (〃 20 〃 )	21. 3. 25	3,400,000	130,762	
小 計		1,310,000,000	60,979,423	
施設再構築事業	平成			
〃 (平成 19 年度債)	20. 9. 25	15,800,000	613,056	
〃 (〃 19 〃 )	20. 9. 26	26,200,000	1,188,758	
〃 (〃 20 〃 )	21. 3. 25	16,200,000	724,917	
〃 (〃 20 〃 )	21. 3. 25	9,800,000	376,902	
〃 (〃 21 〃 )	22. 3. 25	167,200,000	5,721,596	
〃 (〃 21 〃 )	22. 12. 22	80,600,000	2,739,660	
〃 (〃 21 〃 )	22. 12. 22	15,200,000	516,661	
〃 (〃 22 〃 )	23. 3. 24	683,000,000	22,997,259	

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
11,968,603	11,431,397	—	1.9	16	地方公共団体金融機構
65,875,574	100,524,426	—	2.0	21	"
28,114,540	45,485,460	—	1.9	22	財政融資
16,056,271	27,943,729	—	1.9	22	地方公共団体金融機構
2,156,891,281	545,108,719				
346,492,352	21,507,648	—	1.7	7	地方公共団体金融機構
258,772,782	35,227,218	—	2.1	8	"
171,201,276	60,798,724	—	2.2	11	財政融資
152,014,927	53,985,073	—	2.2	11	"
928,481,337	171,518,663				
213,463,727	86,536,273	—	2.0	11	地方公共団体金融機構
115,452,259	64,547,741	—	1.8	14	財政融資
350,027,258	152,972,742	—	1.9	12	地方公共団体金融機構
178,213,178	121,786,822	—	2.0	15	財政融資
6,711,773	4,488,227	—	2.0	14	地方公共団体金融機構
3,490,352	3,309,648	—	2.0	17	財政融資
3,130,665	2,469,335	—	1.8	15	地方公共団体金融機構
1,633,643	1,766,357	—	1.8	18	財政融資
872,122,855	437,877,145				
7,798,800	8,001,200	—	2.0	18	財政融資
15,027,000	11,173,000	—	2.1	15	地方公共団体金融機構
9,056,565	7,143,435	—	1.8	15	"
4,708,733	5,091,267	—	1.8	18	財政融資
66,192,284	101,007,716	—	2.0	21	地方公共団体金融機構
30,788,474	49,811,526	—	1.9	22	財政融資
5,806,266	9,393,734	—	1.9	22	地方公共団体金融機構
249,237,114	433,762,886	—	1.9	22	"

種類	発行年月日	発行総額	償	
			当年度償還高	
( 施 設 再 構 築 事 業 )	平成	円	円	
〃 ( 平成 22 年度 債 )	24. 1. 26	66,000,000	2,219,616	
〃 ( 〃 23 〃 )	24. 3. 27	210,000,000	7,328,779	
〃 ( 〃 23 〃 )	25. 3. 26	248,000,000	8,221,074	
〃 ( 〃 24 〃 )	25. 3. 26	887,000,000	41,626,440	
〃 ( 〃 25 〃 )	26. 3. 25	500,000,000	16,538,036	
〃 ( 〃 25 〃 )	26. 9. 25	257,000,000	8,445,654	
〃 ( 〃 26 〃 )	27. 3. 26	663,000,000	41,271,559	
〃 ( 〃 26 〃 )	28. 3. 30	652,000,000	22,411,481	
〃 ( 〃 27 〃 )	28. 3. 30	622,000,000	22,214,284	
〃 ( 〃 28 〃 )	29. 3. 30	105,000,000	13,125,000	
小 計		5,224,000,000	218,280,732	
工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業	平成			
〃 ( 平成 22 年度 債 )	23. 3. 24	117,000,000	9,591,134	
小 計		117,000,000	9,591,134	
工 業 用 水 道 配 水 施 設 等 整 備 事 業	平成			
〃 ( 平成 29 年度 債 )	30. 3. 20	239,000,000	13,277,776	
〃 ( 〃 29 〃 )	30. 3. 26	95,000,000	11,875,000	
〃 ( 〃 30 〃 )	31. 3. 28	53,000,000	1,892,856	
	令和			
〃 ( 〃 30 〃 )	2. 3. 19	40,000,000	13,333,332	
〃 ( 〃 30 〃 )	2. 3. 30	80,000,000	10,000,000	
〃 ( 令和 4 年度 債 )	6. 3. 19	181,000,000	0	
〃 ( 〃 5 〃 )	6. 3. 19	280,000,000	0	
〃 ( 〃 4 〃 )	7. 3. 14	99,000,000	0	
小 計		1,067,000,000	50,378,964	
工 業 用 水 道 净 水 施 設 等 整 備 事 業	令和			
〃 ( 令和 元 年度 債 )	2. 3. 19	26,000,000	3,250,000	
〃 ( 〃 元 〃 )	3. 3. 19	46,000,000	5,750,000	
〃 ( 〃 2 〃 )	3. 3. 19	212,000,000	16,307,692	
〃 ( 〃 3 〃 )	4. 9. 20	126,000,000	4,846,153	

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
23,391,554	42,608,446	—	1.7	23	地方公共団体金融機構
74,180,094	135,819,906	—	1.7	22	"
76,934,836	171,065,164	—	1.5	24	"
394,678,841	492,321,159	—	1.2	17	"
141,403,208	358,596,792	—	1.3	25	"
68,417,204	188,582,796	—	1.3	26	"
322,236,617	340,763,383	—	0.7	14	"
154,555,325	497,444,675	—	0.5	27	"
155,500,036	466,499,964	—	0.5	27	"
78,750,000	26,250,000	—	0.01	8	"
1,878,662,951	3,345,337,049				
107,283,776	9,716,224	—	1.3	7	地方公共団体金融機構
107,283,776	9,716,224				
66,388,912	172,611,088	—	0.495	19	銀行等引受
59,375,000	35,625,000	—	0.01	9	地方公共団体金融機構
7,571,456	45,428,544	—	0.4	30	"
40,000,000	0	—	0.11	6	銀行等引受
30,000,000	50,000,000	—	0.003	11	地方公共団体金融機構
0	181,000,000	—	1.224	25	銀行等引受
0	280,000,000	—	0.705	15	"
0	99,000,000	—	1.276	16	"
203,335,368	863,664,632				
9,750,000	16,250,000	—	0.11	11	銀行等引受
11,500,000	34,500,000	—	0.24	12	"
32,615,384	179,384,616	—	0.216	17	"
4,846,153	121,153,847	—	0.578	19	"

種類	発行年月日	発行総額	債
			当年度償還高
( 工業用水道浄水施設等整備事業 )			円
〃 ( 令和 4 年度 債 )	令和 5. 12. 20	155,000,000	0
〃 ( 〃 5 〃 )	6. 3. 19	146,000,000	0
小 計		711,000,000	30,153,845
工業用水道浄水・配水施設等整備事業			
〃 ( 令和 5 年度 債 )	令和 7. 3. 14	536,000,000	0
〃 ( 〃 6 〃 )	7. 3. 28	920,000,000	0
小 計		1,456,000,000	0
計		14,100,000,000	587,517,098

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円 0 0 58,711,537	円 155,000,000 146,000,000 652,288,463	— — —	年 % 1.1 0.715	令和 年度 25 15	銀行等引受 〃
0 0 0	536,000,000 920,000,000 1,456,000,000	— — —	1.553 1.505	16 16	銀行等引受 〃
6,608,521,222	7,491,478,778				



# 事 業 報 告



# 令和6年度川崎市工業用水道事業報告書

## 1 概 態

### (1) 総括事項

本市の工業用水道は、わが国初の公営工業用水道事業として昭和12年に給水を開始して以来、重化学工業を中心とした本市の産業経済の基幹施設としてその発展に寄与してまいりました。活力と魅力あふれる力強い都市づくりを支える産業の振興に向けて、令和6年度も引き続き、工業用水の安定供給に取り組んでまいりました。

近年の使用水量については、産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け、減少で推移しています。

事業面では、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、浄水場連絡管の整備や老朽化した管路の更新等に取り組んでまいりました。

財政面では、損益において、予算対比で給水収益は減となったものの、減量負担金制度導入に伴う一時的な負担金収入の増に加え、修繕費等の費用が減となったことから、当年度純利益は増加しました。単年度資金についても、減量負担金収入の影響により大幅な資金残額が生じ、累積資金残額は増加しました。

#### (業務の状況)

令和6年度末における契約会社・工場数は55社75工場、1日当たりの契約水量は51万5,220m<sup>3</sup>、年間契約水量は1億8,805万5,300m<sup>3</sup>、年間使用水量は1億1,769万7,549m<sup>3</sup>です。

また、工業用水道料金収入は税抜きで68億1,093万6,434円です。

#### (建設及び改良工事)

令和6年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、21億8,167万7,657円となっております。

また、10億8,536万2,221円を令和7年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、将来の工業用水の安定供給に向けて、工業用水道浄水場連絡管布設工事等を施行しました。令和6年度決算額は9億7,560万6,014円となっております。

その他の建設改良費については、生田浄水場一次濃縮槽汚泥搔き機等更新工事等を施行しました。

#### (経理の状況)

収益的収支は、事業収益 130 億 976 万 4,792 円から事業費用 71 億 1,335 万 4,002 円を差し引いた収支差引 58 億 9,641 万 790 円となり、消費税及び地方消費税を除いた収支差引では、57 億 666 万 6,483 円の純利益となりました。

また、資本的収支は、収入総額 16 億 7,970 万 103 円から支出総額 32 億 8,601 万 1,555 円を差し引いた収支差引 16 億 631 万 1,452 円の不足となりましたが、これについては、損益勘定留保資金で補填しました。

#### (2) 経営指標に関する事項

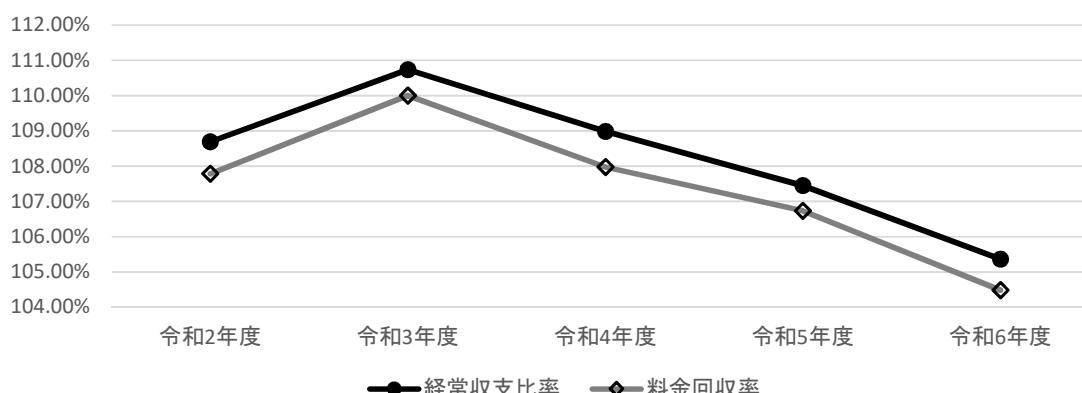
令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少等により前年度比 2.09 ポイント減の 105.36%となりましたが、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.25 ポイント減の 104.48%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.71 ポイント 増の 63.65%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度と変わらず 86.86%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、更新工事のうち、年度内に完成した工事がないことを受け、前年度比 1.81 ポイント減の 0%となっています。主要施設や管路の更新に当たっては、将来の需要動向を把握し、過剰な投資を防ぐとともに、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

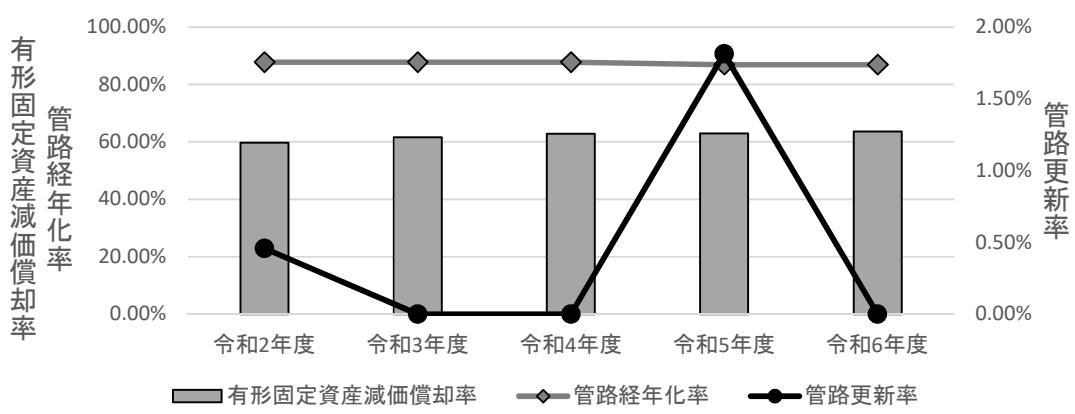
(経営指標の推移)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	108.69%	110.73%	108.99%	107.45%	105.36%
料金回収率	107.78%	110.00%	107.97%	106.73%	104.48%
有形固定資産減価償却率	59.72%	61.63%	62.83%	62.94%	63.65%
管路経年化率	87.70%	87.71%	87.74%	86.86%	86.86%
管路更新率	0.46%	0.00%	0.00%	1.81%	0.00%

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象帳簿原価}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

$$\text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
124	工業用水道事業の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	令和 6. 9. 2	令和 6. 10. 11
162	令和5年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について	6. 9. 2	6. 10. 11
198	令和6年度川崎市工業用水道事業会計補正予算	6. 11. 26	6. 12. 19
78	令和7年度川崎市工業用水道事業会計予算	7. 2. 13	7. 3. 19

(4) 議会報告事項

報告番号	件 名	提出年月日
12	令和5年度川崎市工業用水道事業会計予算繰越額の報告について	令和 6. 5. 31
18	健全化判断比率の修正の報告について	6. 9. 4
19	健全化判断比率の報告について	6. 9. 4
20	資金不足比率の報告について	6. 9. 4

(5) 職員に関する事項

ア 職名別人員(会計年度任用職員以外)

種 別	事 務 員	技 術 員	技 能 員	業 務 員	合 計
前 年 度	人 ( 0 )	人 ( 0 )	人 ( 0 )	人 ( 0 )	人 ( 0 )
期 末 人 員	17	50	7	1	75
増△減	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	4	△ 2	△ 4	0	△ 2
当 年 度	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
期 末 人 員	21	48	3	1	73

( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）

イ 職名別人員(会計年度任用職員)

種 別	事 務 員	技 術 員	技 能 員	業 務 員	合 計
前 年 度	人 ( 1 )	人 ( 0 )	人 ( 0 )	人 ( 0 )	人 ( 1 )
期 末 人 員	0	0	0	0	0
増△減	( 3 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 3 )
	0	0	0	0	0
当 年 度	( 4 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 4 )
期 末 人 員	0	0	0	0	0

( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）

ウ 勘定別人員(会計年度任用職員以外)

区分	職員
損益勘定支弁職員	人 66 ( 0 )
資本勘定支弁職員	7 ( 0 )
計	73 ( 0 )

( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）

エ 勘定別人員(会計年度任用職員)

区分	職員
損益勘定支弁職員	人 0 ( 4 )
資本勘定支弁職員	0 ( 0 )
計	0 ( 4 )

( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和7年1月1日に工業用水道条例の一部改正を実施した。

(減量負担金)

第8条の2 前条第2項の規定により責任消費水量を減量する変更契約を締結する使用者は、減量負担金を負担しなければならない。

2 前項の減量負担金は、減量する水量に、管理者が別に定めるところにより算定した1立方メートル当たりの負担額を乗じて得た額とする。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

(1件3千万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
(原水施設) 生田浄水場 工水管6号 さく井電気設備更新工事	設備更新工事	円 64,592,210	令和 5. 7. 12	令和 7. 1. 8
計	—	64,592,210	—	—
(浄水施設) 長沢浄水場 排水処理排水池更新 及び排泥池耐震補強工事 生田浄水場 一次濃縮槽耐震補強工事 生田浄水場 一次濃縮槽汚泥搔き機等 更新工事 生田浄水場 排水処理施設 監視制御装置等更新工事 生田浄水場 超高速凝集沈でん池 機械・電気その他 設備更新に伴う設計委託	耐震補強工事 耐震補強工事 改良工事 改良工事 設備設計委託	円 211,671,900 56,301,630 224,580,510 185,417,100 68,200,000	令和 3. 7. 12 4. 11. 1 5. 7. 3 6. 1. 24 6. 6. 28	令和 施工中 6. 7. 9 施工中 7. 3. 24 7. 3. 19
計	—	746,171,140	—	—
(配水施設) 工水1号配水支管 700mm・600mm及び 上水浮島町300mm 配水管布設替工事 工業用水道 浄水場連絡管布設工事	管布設工事 管布設工事	円 103,596,880 766,819,293	令和 4. 1. 24 5. 6. 12	令和 施工中
計	—	870,416,173	—	—
(固定資産購入費) 工業用水道 自動検針記録計等 更新工事	改良工事	円 170,238,200	令和 5. 10. 23	令和 7. 2. 21
計	—	170,238,200	—	—
合 計	—	1,851,417,723	—	—

(2) 保存工事の概況

(1件5百万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
(浄水施設補修)		円	令和	令和
生田浄水場 排水処理施設 コントロールセンタ修理工事	設備修理工事	30,800,000	5. 4. 3	6. 7. 24
長沢浄水場 排水処理施設 返送水ポンプ3号修理工事	設備修理工事	6,053,176	5. 8. 30	6. 11. 26
令和6年度 長沢浄水場 排水処理施設 二次濃縮設備修理工事	設備修理工事	8,932,564	6. 4. 1	6. 11. 5
長沢浄水場 排水処理施設 高圧受電設備修理工事	設備修理工事	24,809,265	6. 4. 1	7. 3. 11
令和6年度 長沢浄水場 排水処理施設 加圧脱水機修理工事	設備修理工事	65,304,260	6. 4. 1	7. 3. 13
長沢浄水場 第1沈でん池 プロキュレータ軸継手修理工事	設備修理工事	9,004,600	6. 6. 4	7. 3. 28
長沢浄水場 第2沈でん池 流量制御弁駆動部等修理工事	設備修理工事	29,700,000	6. 7. 9	7. 3. 6
令和6年度 生田浄水場 排水処理施設 加圧脱水機2号機修理工事	設備修理工事	71,830,000	6. 7. 17	6. 12. 17
生田浄水場 設備棟無停電電源装置修理工事	設備修理工事	14,179,000	6. 7. 22	7. 2. 19
計	—	260,612,865	—	—
(配水施設補修)		円	令和	令和
令和5年度 川崎・幸区 水道施設等緊急修理工事 (下期 単価契約)	配水管等補修	11,997,929	5. 10. 1	6. 5. 10
令和6年度 川崎・幸区 水道施設等緊急修理工事 (上期 単価契約)	配水管等補修	8,025,109	6. 4. 1	6. 11. 13
令和6年度 川崎・幸区 水道施設等緊急修理工事 (下期 単価契約)	配水管等補修	12,195,253	6. 10. 1	施工中
計	—	32,218,291	—	—
合計	—	292,831,156	—	—

### 3 業務

#### (1) 業務量

##### ア 会社数及び契約水量

区分	令和6年度末	令和5年度末	増△減	比率
給水会社	55 社	57 社	△ 2 社	△ 3.5 %
工場	75 工場	77 工場	△ 2 工場	△ 2.6 %
1日当たり契約水量	515,220 m <sup>3</sup>	515,220 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
年間契約水量	188,055,300 m <sup>3</sup>	188,570,520 m <sup>3</sup>	△ 515,220 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %

##### イ 配水量及び使用水量

区分	令和6年度末	令和5年度末	増△減	比率
年間配水量	120,148,300 m <sup>3</sup>	130,403,800 m <sup>3</sup>	△ 10,255,500 m <sup>3</sup>	△ 7.9 %
年間使用水量	117,697,549 m <sup>3</sup>	128,873,637 m <sup>3</sup>	△ 11,176,088 m <sup>3</sup>	△ 8.7 %
有効水量率	98.0 %	98.8 %	△ 0.8 %	—
1日最大配水量	376,300 m <sup>3</sup>	422,900 m <sup>3</sup>	△ 46,600 m <sup>3</sup>	△ 11.0 %
1日平均配水量	329,173 m <sup>3</sup>	356,295 m <sup>3</sup>	△ 27,122 m <sup>3</sup>	△ 7.6 %
1日平均使用水量	322,459 m <sup>3</sup>	352,114 m <sup>3</sup>	△ 29,655 m <sup>3</sup>	△ 8.4 %

##### ウ 水道料金の調定額

区分	令和6年度末	令和5年度末	増△減
基本料金	円 6,469,102,320	円 6,486,825,888	△ 17,723,568
使用料金	267,876,042	293,511,790	△ 25,635,748
超過料金	73,958,072	75,759,776	△ 1,801,704
計	6,810,936,434	6,856,097,454	△ 45,161,020

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減	比 率
営 業 収 益	円 6,819,118,747	% 55.3	円 6,875,658,100	% 97.2	円 △ 56,539,353	% △ 0.8
給 水 収 益	6,810,936,434	55.2	6,856,097,454	96.9	△ 45,161,020	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	0	0.0	7,339,943	0.1	△ 7,339,943	皆減
その他の営業収益	8,182,313	0.1	12,220,703	0.2	△ 4,038,390	△ 33.0
営 業 外 収 益	155,476,284	1.3	150,184,333	2.1	5,291,951	3.5
受取利息及び配当金	13,468,968	0.1	216,100	0.0	13,252,868	6,132.7
他 会 計 補 助 金	11,844,242	0.1	15,127,682	0.2	△ 3,283,440	△ 21.7
長 期 前 受 金 戻 入	100,885,364	0.8	107,647,739	1.5	△ 6,762,375	△ 6.3
雜 収 益	29,277,710	0.3	27,192,812	0.4	2,084,898	7.7
特 別 利 益	5,352,129,970	43.4	49,505,537	0.7	5,302,624,433	10,711.2
そ の 他 特 別 利 益	5,352,129,970	43.4	49,505,537	0.7	5,302,624,433	10,711.2
計	12,326,725,001	100.0	7,075,347,970	100.0	5,251,377,031	74.2

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減	比 率
當 業 費 用	円 6,204,980,931	% 93.7	円 6,459,623,572	% 98.8	△ 254,642,641	△ 3.9
原 水 費	3,344,856,431	50.5	3,386,509,951	51.8	△ 41,653,520	△ 1.2
淨 水 費	1,112,118,322	16.8	1,081,061,640	16.5	31,056,682	2.9
配 水 費	304,209,813	4.6	331,299,646	5.1	△ 27,089,833	△ 8.2
給 水 費	30,897,719	0.5	70,517,801	1.1	△ 39,620,082	△ 56.2
受 託 工 事 費	0	0.0	7,193,144	0.1	△ 7,193,144	皆減
總 係 費	300,204,072	4.5	247,861,557	3.8	52,342,515	21.1
減 億 償 却 費	1,073,762,505	16.2	1,080,121,698	16.5	△ 6,359,193	△ 0.6
資 産 減 耗 費	38,932,069	0.6	255,058,135	3.9	△ 216,126,066	△ 84.7
當 業 外 費 用	414,901,187	6.3	79,233,206	1.2	335,667,981	423.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,944,379	1.2	79,018,270	1.2	△ 2,073,891	△ 2.6
雜 支 出	337,956,808	5.1	214,936	0.0	337,741,872	157,136.0
特 別 損 失	176,400	0.0	0	0.0	176,400	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	176,400	0.0	0	0.0	176,400	皆増
計	6,620,058,518	100.0	6,538,856,778	100.0	81,201,740	1.2

(4) その他主要な事項

該当事項なし

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

(1件6億円以上)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 6. 7. 1	円 2,679,642,078	長沢浄水場排水処理施設 運転維持管理業務委託	月島ジェイテクノ・ 月島 J F E 共同企業体

### (2) 企業債の概況

借 入 先	令和6年度 当 初 現 在 高	令和6年度決算額		令和6年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
財 务 省	円 802,725,792	円 0	円 149,775,756	円 652,950,036
地方公共団体金融機構	4,378,605,580	0	380,976,389	3,997,629,191
銀 行 等	1,342,664,504	1,555,000,000	56,764,953	2,840,899,551
計	6,523,995,876	1,555,000,000	587,517,098	7,491,478,778

### (3) その他会計経理に関する重要な事項

重要な会計方針等については、注記を参照してください。

## 5 附 帯 事 項

### (1) 受託工事収入の概況

区分	令和6年度		令和5年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修繕工事	0	円 0	3	円 7,339,943	△3	円 △ 7,339,943
計	0	円 0	3	円 7,339,943	△3	円 △ 7,339,943

## 6 そ の 他

### (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

### (2) 補助金等の使途について

#### ア 消費税基本通達16-2-2 (2) ロの方法

区分				金額	使途の特定	
収益的 収入	営業外収益	他会計 補助金	一般会計 補助金		課税仕入れに充当 (特定収入)	課税仕入れ以外に 充当
	特別利益	その他 特別利益	減量負担金	円 11,844,242	円 0	円 11,844,242
				円 5,319,433,420	円 0	円 1,073,762,505

#### イ 消費税基本通達16-2-2 (2) ハの方法

区分				金額	使途の特定	
資本的 収入	補助金	一般会計 補助金	一般会計 補助金		課税仕入れに充当 (特定収入)	課税仕入れ以外に 充当
				円 124,700,103	円 124,700,103	円 0

